

伊豆市生涯学習大綱(後期)

I はじめに

「伊豆市生涯学習大綱」は、伊豆市生涯学習推進協議会の委員の方々の英知によって、平成 18 年 3 月に策定されました。

大綱策定を成す根拠・基盤になった拠り所の一つは、市民の学習ニーズを的確につかむために平成 17 年 3 月 15 日から 25 日に実施された「生涯学習に関するアンケート調査」によるものです。その結果、伊豆市の生涯学習推進施策の基本方針を生涯学習で進めるまちづくり、生涯学習で実感する生きがいと学ぶ喜び、生涯学習で育む健やかな心身として、①地域における特色ある生涯学習の推進、②生涯学習ボランティアや地域づくりの指導者の人材育成、③人材活用システムの構築、④伝統文化の保存と市民の文化・芸術活動の振興、⑤新たな地域コミュニティの形成を挙げ、策定以来、この対応と推進に努めて 5 年が経過しました。この間、現状と将来を見据えて学習機会の提供と学習基盤の整備を推進してまいりました。

しかし、目まぐるしく変化する社会の中で、学習ニーズの多様化、例えば十人十色の学習ではなく、一人十色の学習形態への対応や現代的課題への対応等が喫緊の課題として浮かび上がってきました。

そこで、10 年ワンサイクルの「伊豆市生涯学習推進大綱」の後期 5 年間の大綱を見直し、市民の学習ニーズに適合した内容に改定することになりました。

II 後期 5 か年への対応

「伊豆市生涯学習推進大綱」を尊重しつつ、後期 5 か年への対応の課題を二つに焦点化し、新たな対応を付け加えることとしました。

その一つは、高齢社会が一層進む現状の中で、とりわけ拍車をかける事象として団塊の世代への対応が挙げられます。全国的な傾向とはいえ、伊豆市においてもこの世代の人口が最も多く、全人口の 6% 近くを占めています。

この対応策について、伊豆市教育委員会はいち早く平成 18 年 5 月 25 日に「今後予想される多くの退職者のための学習環境の整備と生涯学習社会のあり方について」を社会教育委員会に諮問しました。この世代の意識を探るためにまず対象者の現状、今後の生活設計、地域貢献活動等を網羅した内容のアンケート調査（別添資料 1 参照）を実施しました。この調査に基づき、退職された人たちの学習環境の整備をすること、知識技能を生かす機会をつくること、地域社会に貢献することなどを検討の観点として 2 年 10 か月をかけて審議しました。その結果、社会教育委員会では、平成 21 年 3 月 25 日に今後の 5 か年の伊豆市における生涯学習推進の

ための施策として答申しました。

二つ目は、大綱策定の基盤として平成17年3月に実施された生涯学習に関するアンケート調査から6年余が経ち、今一度市民意識を探るために平成23年8月に同内容で新たにアンケート（別添資料2参照）調査を取り直してみました。

アンケート結果を考察することによって、過去5年間の推進内容の見直し、修正を図るとともに今後5年間の推進施策を導き出しました。

目まぐるしく変化する社会への対応として、上記に述べた二つの課題から今後5年間の伊豆市における生涯学習社会の構築を図ることにしました。

Ⅲ 団塊世代への対応（高齢化社会への対応）

近年伊豆市においても少子高齢化が急激なスピードで進行し、社会構造の新たな問題が発生するとともに、家庭や地域の教育力の低下、地域コミュニティの希薄化など、日常生活に関わる様々な課題が存在しています。高齢化率の上昇、限界集落の出現、などといった問題も叫ばれる中で、職場の第一線を退かれたばかりでいまだに現役に近い世代の方々の潜在力は、活力ある伊豆市を取り戻すために不可欠の存在ではないかと思われまます。

平成18年に改正・施行された教育基本法の中に、各人が生涯にわたって学び続けること、学び合い支え合うことが、「生涯学習の理念」として明文化されています。このような状況の中で、とりわけ、退職世代の新たな生きがいを求める場、あるいは新たな社会貢献をしていく機会として、伊豆市生涯学習の見直しと再構築が、緊急かつ重要な課題となってきています。

更に具体的に述べますと、平成23年4月1日現在の、伊豆市総人口におけるいわゆる団塊の世代人口の割合は、約6.3%（2,200人）を占めています。さらに年齢別にみても、61・62・63歳の各人口はその他の世代と比べて、とりわけ突出した数値を示しています。

しかし、それはあくまで統計上の値であり、その世代一人ひとりの意識や置かれている状況は、多岐にわたるのではないかと思われまます。正業を退職され第二の生活ステージにある方と、いまだ自営業を継続されている方とでは、日々の生活スタイルも心のゆとりもまったく異なってくるでしょう。たとえ退職されていたとしても、家族構成、居住地域、性別、健康状態等、様々な状況の違いにより、生活意識や価値観も多様であることは言うまでもありません。

したがって、団塊世代一人ひとりの生活設計や地域に対する意識などを把握し、今後5か年計画を模索することが求められます。



(1) アンケートの分析

① 対象者の現状

ア 仕事（主に自営業やパートタイマー）や家事に追われているためか、仕事以外の活動は何もやっていない人が多いが、その中でも活動内容としては、男性は自治会活動、女性は趣味やサークル活動の割合が多い傾向にあります。地域活動が多忙な男性と、自分の趣味を積極的に楽しんでいる女性という構図が伺えます。

イ 多種多様な趣味、特技、資格を持っている人材が多く、これらの方が地域の教育力アップのために活躍できる場所の提供と、参加しやすいシステムを整備することが早急の課題となります。

② 今後の生活設計について

ア 8割近くの方が、伊豆市に住み続けたいと答えています。

イ 男女とも、趣味の充実や家族への協力支援を生きがいにしていく傾向が高いと思われませんが、反面、生活基盤安定のために仕事を続けられる方の割合も高くなっています。

ウ 自分の経験や特技を生かしたいと考えている人が15%近くいることから、このような人たちを潜在的な力として生涯学習に活かしていけるようなプランニングが重要となってきます。

エ 余暇の過ごし方についての考えでは、趣味・特技の習得や健康・体力づくり、一般教養等の知識の習得を求める人が6割を超えていることから、これらの人たちの要望に応えられるよう、情報の提供や各種講座の充実など、学習環境の整備が急務となってきます。

③ 伊豆市での地域貢献活動について

ア 複数回答を勘案しても、約7割の男女が何かしら地域貢献活動への参加を考えていることは、今後、伊豆市の地域活動の即戦力としての活躍が大いに期待されています。

イ 「趣味の習い事やサークル活動」の回答は別にして、特徴的なのは、環境保護活動の回答が男女とも高いことで、これは世界的な地球環境問題への関心の高さを受け、身近な自然破壊の進行に対する懸念と伊豆の自然に対する愛着心の深さの表れかと思われれます。

ウ 青少年育成活動への参加を考えている人の割合は、男女ともやや低くなっています。これは、青少年への対応の難しさをこれまで以上に大人たちが感じていることの表れと推察されます。しかし、約5割の人が青少年育成のた

め、何らかの活動への参加を考えていることは、地域教育力の向上に向けた活動を展開する上で大きな原動力になることは言うまでもありません。今後は、参加を考えている人たちの自発的な活動を促し、さらに後押しする取り組みが必要と思われます。

(2) 具体策の内容

① 学習環境を整備するために ～趣味を持ち趣味を伸ばす～

ア 一人一趣味運動

アンケート調査によると、多種多様な趣味、特技を持っている方が多く、それらを更に継続、発揮できる環境を整備する必要があります。市や民間主催の各講座・教室の充実はもとより、自主的なサークル活動が容易かつ広域的に展開できるための施設整備や予約システムの簡略化・ネットワーク化が図られることが求められます。

また、全市的に「一人一趣味運動」を奨励し、多くの方が、教える側、教わる側の立場に立って、新たな生きがいを創造できることが求められています。

イ 文化協会活動の発展

伊豆市文化協会の組織は、123の文化団体によって構成されています。その分野は、音楽、舞踊、文芸、書画、工芸、手芸など多岐にわたり、その活動も公民館施設を中心に、昼夜を問わず活発に展開されています。活動の成果は、年に一度「音楽・芸能」と「展示」の各部門に分かれて開催される伊豆市文化祭の場で、広く市民に披露されています。

今後、更に伊豆市民の文化レベルを向上させるためにも、各団体の活動紹介をあらゆる伝達手段を用いて行い、新規加入会員（新規加入団体）の拡大と、一層の内容の充実が必要であります。また、組織の安定と機能強化のために、文化協会の活動拠点も必要と思われます。



各協会加盟団体指導者の優れた技能や教養をさらに広める機会として、「伊豆市文化協会教室」

の開設は、欠かすことができません。この教室は、日常活動しているメンバーとは別に、各分野の初歩を、新規に募集する初心者に指導・伝達していく講座であります。この講座は、退職して間もない、時間に余裕のある方々にとって、新たな趣味を見つけ出す絶好の機会であるとともに、各団体にとっても組織拡大につながるチャンスにもなります。

ウ 体育協会の活動充実と軽スポーツの普及

伊豆市体育協会は、平成19年にNPO法人化され、行政より独立し、修善寺体育館を活動拠点にして、統一組織を構成しました。活動は、加盟する13連盟（約90の競技団体）の各団体活動が主ですが、体育協会本部としても、指導者講習会やスロートレーニング教室などの主催事業を行い、また伊豆市から委託されて男女バレーボール大会や父親ソフトボール大会などの運営を行っております。

今後とも、多くの市民、とくに退職された世代が末永く健康で明るい社会生活を送ることができるように、軽スポーツの普及や、世代を超えて楽しむことのできるニュースポーツの導入が求められます。また、すでに市内に豊富にある運動施設をより使い易くするため、予約・受付機能の一本化・体系化が急務であります。

地域ぐるみで市民のスポーツ振興を図るために、すでに設立された総合型スポーツクラブのなお一層の充実と、伊豆市の実情にあった活動が展開されることも求められます。

エ 講座やサークル活動の広報

「趣味やサークル活動」を更に発展・普及させるには、成果を発表する環境を整え、広く市民に提供することが大切です。スポーツ活動における各種大会や文化活動の発表の場としての文化祭は言うに及ばず、もっと気軽に規模の小さな場も、工夫次第で設定することができます。たとえば、市役所・公民館など公的施設のロビー空間、保・幼・子ども園・小中学校における廊下や多目的教室、地区集会場などを「小さなギャラリー」として開放することで、活動の成果が多くの市民の目に触れることができ、また展示者の活動意欲に弾みをつけることにもなります。団体であれ個人であれ、気楽に成果を発表できる場が身近にあるということは、成熟した生涯学習社会の重要な要件であると思われまます。

また、市内で展開されているあらゆる講座・教室・サークル等の活動を、「広報いず」はもとより、パンフレットとして一覧化し配布したり、伊豆市ホームページに掲載するなど、あらゆる手段を使って周知・広報することも重要であります。

② 知識・技能を生かす機会をつくるために ～奉仕活動、ボランティア活動への参加～

ア ボランティア受入体制

アンケート調査によると、伊豆市では何らかの形で地域貢献をしたいと考えている方々が多くいます。このような市民の貢献意欲は、充実した生涯学習社会を構築する上で、大変頼もしいことであります。

現在伊豆市教育委員会事務局には、「伊豆の先生」と称する人材リストがあり、ボランティア講師の登録や周知、紹介、派遣といったシステムが、事務局を仲介役として展開されています。現在までの講師登録者の数は約 50 人です。

今後、「伊豆の先生」への登録や派遣要請が増加し、「教えたいニーズ」と「教わりたいニーズ」が有機的に結合できるよう、市民、とりわけ団塊の世代への周知に努力する必要があります。

イ ボランティア養成講座

伊豆市内では、現在「読書ボランティア養成講座」や「手話通訳養成講座」、「舞台運営ボランティア養成講座」、「観光ボランティアガイド養成講座」など、各分野の専門技能の習得を目的とする講座が開設されています。そして、それぞれの講座を終了された多くの方々が、地域に根ざした多様なボランティア活動を展開されています。

今後とも、これら養成講座が回を重ねるとともに、これまで開設されていない新たな分野の養成活動も、幅広く展開されることが望まれます。また、専門技能の習得とは別の観点、例えば人との関わり方や危機管理等といったボランティア活動全般に必要なスキルの指導も、円滑なボランティア活動が展開されるための必須要件であるように思われます。

ウ 地域の学校におけるボランティア

小中学校の教育現場では、昨今、繁雑な事務や一部の保護者からの様々な要求などが増加し、教職員が、最大の本務である教育活動に集中できない状況が起きています。そのような状況の中で、国は「学校支援地域本部」という事業を立ち上げ、地域住民が積極的に学校支援活動に参加し、教員を支援するとともに、教職員の負担軽減と、子ども達へのきめ細かな指導の実現を図っています。

伊豆市でも、教育現場からは「授業における補助的な支援」「印刷業務」「掲示物の張り替え」「施設修繕や環境整備」等、多方面にわたり支援要請の声が上がってきています。また一部の学校では、近隣市民が「クラブ活動の指導」「朝読書における読み聞かせ」「学校祭における交流活動」「一輪車や金管バンドなどの指導」に関わっていますが、いまだ学校現場からの多岐にわたる要請に十分に応えきれているわけではありません。そこで、これら学校からの要望に応じ、地域のボランティアを派遣することが容易にできるように、行政は常に地域に目を向け、多種多様な人材を把握することに努めていく必要



があります。また、実際に学校への協力にあたっている方々との連絡を深めることで、学校間の調整や、別の学校への派遣も可能となるでしょう。

また、学校側も地域住民に対してより門戸を広げ、住民が気軽に立ち寄ることができ、親近感を感じられる場となるような努力が期待されています。

③ 地域社会に貢献できる条件の整備のために ～地域社会の活性化～

ア リーダーを養成する方策

地域社会において、サークル活動を行うにしても社会貢献活動を行うにしても、中心となって活動を牽引するリーダーの存在は欠かすことができません。

現在、伊豆市においては、「人づくり塾」「ふじのくにユースリーダー養成事業」などといったリーダー養成事業が展開されていますが、いずれも青年層を対象としたものであります。市内各地区を代表する「区長（郷長、町内会長）」や「地区生涯学習推進委員長」の存在もありますが、あくまで行政的リーダーであり、住民主導の活動を牽引するリーダーとは成りえていない現状です。

そこで、これからは成熟した世代、特に定年退職された方々がリーダー役を担い、地域の様々な活動の場で活躍されることが期待されます。それには、区長会をはじめとする各種社会教育団体の機能を形骸化しないように努めるとともに、それら行政的リーダーへ向けて、各地区において退職世代を積極的に行事やイベントに取り上げていくような働きかけが必要となってきます。

イ 活躍できる場作りと参加意識の啓発

地区の行事、学校におけるボランティア、各種サークル活動、伊豆の先生など、地域において活躍できる場は多くあります。様々な活動に参加し、活動を共にし、やり遂げることは、達成感を味わい貢献する喜びを知り、やがてリーダーを育むことにつながります。

しかしながら、退職世代の中には、活躍をするチャンスがあることを知らぬまま、日々を過ごされている方々も多いと思われます。そこで、多様な伝達手段を用いて、団塊の世代に地域活動への参加を促すとともに、行政においても市民が参加できる事業や活躍できる場を、これまで以上に多く設定されることを望みます。また、成熟した世代を対象とするリーダー養成事業についても、何らかの方策を期待するものであります。

地域コミュニティーの希薄化が危惧されている今こそ、退職世代が地域で躍動し、その潜在能力をもってリーダーとして奔走することが、コミュニティーの再生、ひいては地域社会の活性化につながっていくものと思われます。

IV 「豊かな心を育むまち」の創造への生涯学習

伊豆市の総合計画（後期基本計画）には、まちづくりの目標の実現に向けて、福祉・産業・環境・教育・基盤整備・行財政・市民参加など、各領域でのまちづくりの基本方針を6つの柱にまとめています。

特に関わりの深い分野は1つ目の柱「誰もが健康で安心して暮らせるまち」の高齢者福祉の領域と4つ目の柱「豊かな心で育むまち」の全領域です。

生涯学習の役割は大極的に言えばまちづくりです。「人あったか、まちいきいき自然つやつや伊豆市」の創造のために展開されるものです。

そのためには、住民の学習ニーズを的確に把握し、それに見合うサービスに心掛けることが必要となります。最新の情報を把握し提供することが大切なこととなります。

（1）アンケートの分析

前回のアンケートと同様の内容で実施したため、市民の生涯学習に対する意識の変化を読み取ることができます。

総括的には、各項目の割合に多少の差異が見られる箇所もありますが、大きな変化はありません。その中で変化が見られた事項として、前述の団塊の世代をはじめとし、高齢者の余暇の増大によって新たな学習の場や社会貢献の機会に参加し始めていることが挙げられます。特に地域社会の行事や各種イベントへの参加が増えつつあります。全体的には「物から心へ」「絆の大切さ」等の転換が伺われます。

アンケート4

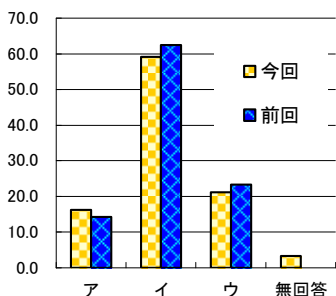
4. あなたは、自分が自由に過ごせる余暇があると思いますか

- ア. 余暇が十分にある
- イ. 少しは余暇がある
- ウ. 余暇がない

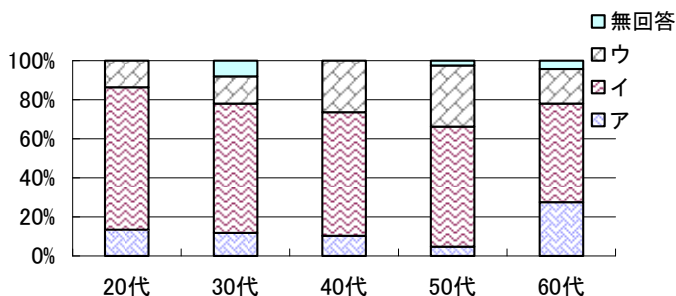
	ア	イ	ウ	無回答
男性	17.1	59.1	20.1	3.7
女性	15.7	59.3	22.1	2.9
今回	16.3	59.2	21.2	3.3
前回	14.2	62.5	23.3	0.0

	20代	30代	40代	50代	60代	今回	前回
ア	13.5	12.0	10.5	4.8	27.7	16.3	14.2
イ	73.0	66.0	63.2	61.5	50.3	59.2	62.5
ウ	13.5	14.0	26.3	31.3	17.7	21.2	23.3
無回答	0.0	8.0	0.0	2.4	4.3	3.3	

※各年齢ごと100%になります。



年齢別回答内訳



しかし、その反対に地域の行事や奉仕活動への参加については、就労等の関係で若年層（特に20代）の参加がほとんど見られませんでした。

アンケート8

8. あなたは、地域の行事や奉仕活動などに積極的に参加していますか。

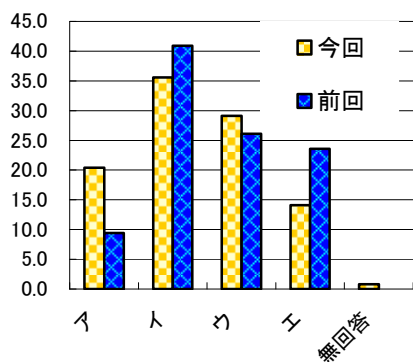


- ア. 積極的に参加している
- イ. どちらかといえば参加している方だ
- ウ. あまり参加していない
- エ. まったく参加していない

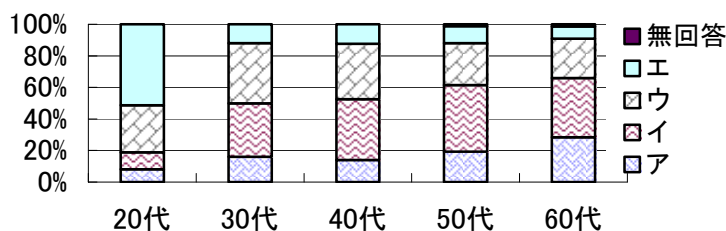
	ア	イ	ウ	エ	無回答
男性	30.5	32.3	22.0	14.6	0.6
女性	12.3	35.3	34.8	13.7	3.9
今回	20.4	35.6	29.1	14.1	0.8
前回	9.4	40.9	26.1	23.6	0.0

	20代	30代	40代	50代	60代	今回	前回
ア	8.1	16.0	14.0	19.3	28.4	20.4	9.4
イ	10.8	34.0	38.6	42.2	37.6	35.6	40.6
ウ	29.7	38.0	35.1	26.5	24.8	29.1	26.1
エ	51.4	12.0	12.3	10.8	7.8	14.1	23.6
無回答	0.0	0.0	0.0	1.2	1.4	0.8	

※各年齢ごと100%になります。



年齢別回答内訳



いずれにしても、大綱の基本理念でもある、地域社会を創る学びのすすめ・自分を高める学びのすすめ・地域社会を創る学びと自分を高める学びの融合施策を講じる必要があります。

(2) 具体策の内容

アンケート調査の考察と伊豆市における現状の推進内容を考慮すると、いくつかの課題が挙げられます。例えば、大綱で示されている乳幼児期から高齢期までの各ライフステージにおける市民像をより明確化するための実践や施設等を含めて、生涯学習を推進するための環境整備や社会教育施設としての公立図書館・資料館等の役割の再考、後世に伝承しなければな



らない文化財保護と地域の伝統行事の充実などを一層推進する必要があります。

また、健康づくりに配慮した生涯スポーツの推進やその時代に応じた福祉・地球温暖化を含めた環境問題等の現代的課題への対応が必要となります。そこで従来の推進内容の重点に、新たに次のような課題を挙げ今後の5か年の具体策とします。

① ライフステージに応じた施策の充実

大綱では、ライフステージを乳幼児期（就学前まで）、児童期（学齢期まで）、青年期（おおむね二十歳すぎ頃まで）、成人期（就学年齢時期）、成熟期（高齢期）の五つの世代に区分し、例えば、乳幼児期においては、市民像を「元気よく遊び、自分のことは自分でします。」として、それらに応じた施策の視点をまとめ、次に基本理念である地域社会を創る学びのすすめ・自分を高める学びのすすめの二点を述べています。以下同様に世代ごとに謳っています。

この五年間、保育園、幼稚園、子ども園、学校、各任意団体、関係局部又は教育委員会において、施策に基づき事業展開を実施してきましたが、それぞれの世代における、事業の実践・検証評価については不十分な点があったと思われます。

そこで今後五か年の実践を考える上で、まず上記で述べた各関係団体で実践されている事業の目的等を含めて把握することや、その事業がどのライフステージに応じたものなのかなどを、体系的・総合的に捉えるように努めます。

② 生涯学習に関わる環境整備の充実

社会教育関係団体の一つである文化協会主催講座（興味・関心・趣味的な学習）や行政（教育委員会主催・関係部局主催）の直営講座等の充実と連携を市民の学習ニーズに基づいて推進すること、また、各社会教育施設（市立図書館・資料館・公民館・類似施設等）などを含めた一層の条件整備と環境整備に努めます。

③ 官民の連携と役割分担

上記の環境整備等を充実させるためには、一層の官民の連携と融合が考えられます。行政は伊豆市総合計画の中で、同じ到達目標を持つ関係部局が実施する、例えば、福祉や国際交流、また、環境問題（地球温暖化の問題等）や税に関する講座や研究会を連携させることが考えられます。



また、文化協会等民間の任意団体の育成と事業の役割分担が大切なこととなります。

本年度（H23）、初めての試みとして、文化祭の開催を行政から文化協会に委託したことはこの方向で推進している役割分担の事業となります。

また、団塊の世代を中心とした高齢者学習については、昨年度（H22）から始められた「いず生涯学習講座」はその一例です。

官が推進すべき、しなければならない事業と民間に任ず事業の一層の役割分担を今後も進めていきます。

④ 住民の健康づくりと生涯スポーツの振興

市民の健康づくりと生涯スポーツの振興については、実施されている学習内容と住民のニーズを考えると、一層の改善が求められます。誰でも、いつでも、それぞれの体力や年齢に応じて気軽にスポーツやレクリエーション活動ができるよう一層の環境整備を進め、生涯スポーツの普及・啓発を関係部局と連携を図りながらその指導體制の確立に努めます。



⑤ 若年層への啓発と参加の工夫

総括的に言えば、若年層の生涯学習活動への参加は、就労関係の社会的問題、子育ての忙しさなどの理由で必ずしも積極的ではない。このことはアンケート調査からも伺えます。

とりわけ、伝統文化や地域行事の理解と参加、また関係部局等の主催する各種イベントへの参加と活動は低いことが現状です。

したがって、ボランティア意識の高揚を含めて、この世代への啓発活動を推進します。

V おわりに

21世紀に入ってから、10年余が経過し、この間、生涯学習推進に関する様々な活動がなされてきました。

しかし、未曾有の災害をもたらした東日本大震災をはじめ、地球温暖化による自然条件の変化、人と人とのつながりの希薄化、少子高齢化、技術革新などによる社会変化など、我が国は大きな転換期を迎えています。



伊豆市においても団塊世代を中心とした高齢化、合わせて少子化が進展する中で、生涯学習推進は大きな岐路を迎えています。社会の現状を踏まえ、新しい可能性を見つけ、新たな自己発見する喜びを体験することで、自己実現を図り、豊かな人生を送

るための学習活動が一層求められています。

とくに近年、生活水準の向上や情報化などの進展により、一人ひとりの多様化が一層進む中で、「共生」や「絆」がクローズアップされ、生涯学習活動の一つのキーワードになっていくものと思われます。一人ひとりの多様な個性を尊重し、認め合いながら、助けあったり、支え合ったりする共生や絆社会構築が求められます。

したがって、教育委員会は各部局・社会教育関係団体・学校等と一層の連携を図りながら、いつでも、どこでも、学習ができ、しかも学んだことが適切に評価される生涯学習社会の構築に務めなければなりません。教育委員会をはじめ、行政は責務を自覚し、これら計画や各種施策・事業と連携を図りつつ、生涯学習施策を具体的に展開、推進していく必要があります。